

7. 地域の防災力の把握

7.1 防災力把握プロセスの検討

1) 地域防災力把握の考え方

「鳥取県地震防災調査研究報告書」（平成 17 年 3 月）では、「地方公共団体の地域防災力・危機管理能力評価指針の策定調査報告書」（総務省消防庁、平成 15 年 10 月）の手法に基づき、県内各市町村の防災担当者へのアンケート調査によって防災対策の現状を把握し、地域の防災力の評価を実施している。その後、市町村を単位とする地域防災力の評価手法に関する新たな研究は見られない。一方で、防災カルテなどの形で、さらに狭い範囲であるコミュニティ単位の評価の事例が多く見られるようになっている。

このような状況を踏まえ、本業務では、コミュニティ単位の防災力評価に重点を置くものとし、下表に掲げる調査を実施することとした。②の消防分団、③の県民を対象としたアンケート調査は、平成 28 年 10 月 21 日鳥取県中部地震の発生に伴い、調査票を再検討したことから、平成 29 年度に実施した。

ここでは、①～③を活用した地域の防災力の把握について整理する。

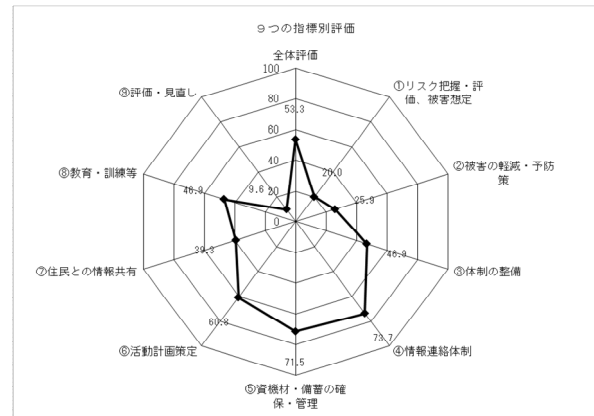


図 7.1-1 地域防災力の表示例
(平成 17 年報告書、県内全市町村平均)

表 7.1-1 地域防災力把握のための調査

	調査対象	手法	調査数	実施時期	備考
①	自主防災組織	アンケート調査	約 2,000	H28 年度	「我がまち防災力診断」
②	消防分団	アンケート調査	226 (H29.10.12 現在)	H29 年度	各消防局を通じた配布回収
③	県民	アンケート調査	1,000	H29 年度	インターネットアンケート
④	市町村 (消防局)	既存調査資料の 分析	4 市 14 町 1 村 (3 消防局)	H28 年度	「地方防災行政の現況」 (総務省消防庁)

2) 地域防災力の把握方法

①把握に活用した調査

ア) 自主防災組織（アンケート調査）

(a) 概要及び調査方法

自主防災組織は、防災に係る「共助」を象徴する組織であり、地域の防災力の重要な要素である。しかし、その活動状況や災害対応能力は千差万別である。

既存調査「鳥取方式地域消防防災体制調査研究委託業務報告書」（鳥取県、平成 24 年 3 月）〔以下、「鳥取県調査」と言う。〕において、活動が期待できる人数、水利や資器材の整備状況、自主防災組織の有無、訓練の状況に基づく町丁目単位の評価点により、調査対象地域（米子市、境港市、日南町、日野町、江府町）の範囲での相対評価を行って、その結果、郡部の評価点が相対的に低いことを指摘している。ただし、個々の自主防災組織の活動実態については調査されていない。

調査の結果、1,448 票の回答が得られた。市町村別の回答数を、自主防災組織の現況とともに下表に示す。

表 7.1-2 市町村別回答数及び自主防災組織の現況

市町村名	アンケート回答数	自主防災組織の現況(平成 28 年 4 月 1 日現在)			
		自主防災組織の組織数(a)	組織されている地域の世帯数(B)	管内世帯数(A)	組織率(B/A)
鳥取市	526	802	77,568	78,677	98.6%
米子市	158	221	36,662	65,465	56.0%
倉吉市	139	166	16,703	20,623	81.0%
境港市	49	49	10,221	15,155	67.4%
岩美町	12	9	3,812	4,389	86.9%
若桜町	25	27	1,006	1,404	71.7%
智頭町	42	50	1,920	2,731	70.3%
八頭町	58	130	6,024	6,024	100.0%
三朝町	34	62	2,211	2,558	86.4%
湯梨浜町	22	61	5,835	6,012	97.1%
琴浦町	75	149	6,368	6,438	98.9%
北栄町	36	57	5,014	5,296	94.7%
日吉津村	4	6	1,138	1,161	98.0%
大山町	74	169	5,548	5,726	96.9%
南部町	52	80	3,450	3,887	88.8%
伯耆町	53	103	3,569	3,569	100.0%
日南町	23	29	2,147	2,147	100.0%
日野町	34	52	1,405	1,405	100.0%
江府町	21	41	1,084	1,084	100.0%
不明	11				
鳥取県全体	1,448	2,263	191,685	233,751	82.0%

注 1) 自主防災組織の現況は「平成 28 年度消防防災・震災対策現況調査」の結果による。

注 2) 組織率の欄を灰色にしているのは、県全体よりも低い組織率の場合。

(b) 調査項目

本業務では、平成 28 年度に県内の自主防災組織を対象として実施したアンケート調査「我がまち防災力診断」の結果を取りまとめた。アンケートの設問は下表のとおりである。

表 7.1-3 自主防災組織アンケート「我がまち防災力診断」の設問

大項目	小項目	設問番号
防災体制の整備状況	自主防災組織の有無 【主要指標】	1
	規約等の策定	2
	企画立案等の方法	3
	女性の参画	4
自主防災活動の実施状況	災害情報の把握	5
	防災マップの作成	6
	防災訓練等の実施 【主要指標】	7
	避難情報の発令基準の把握	8
	防災情報の伝達手段の確保	9
	避難所運営の協力体制の整備	10
防災資機材の整備・保有状況	防災資機材の整備・保有	11
	防災資機材の使用法の習得	12
	防災資機材の保管場所等の安全	13
避難行動要支援者対策の実施状況	避難行動要支援者情報の把握	14
	避難行動要支援者の支援体制の整備	15
	避難行動要支援者台帳等の整備	16
	避難行動要支援者情報等の更新	17
防災人材の活用・他団体との連携	地域の防災人材の活用	18
	消防団との連携	19
	多様な主体との連携	20
地震災害に対する防災活動の実施	地震災害発生時に自主防災組織で可能と思われる活動	21
	地震災害発生時の避難誘導実施時期	22
	地震災害発生時の初期消火の役割	23
自由記載	自主防災組織・活動における困り事・悩み事	24
	自主防災組織・活動における工夫や意識	25
	防災行政に対する意見・提案	26

イ) 消防分団（アンケート調査）

(a) 概要及び調査方法

消防団は消防組織法に基づく組織で、消防団員は非常勤の特別職公務員ではあるが、通常は他の職業等に就いている一般市民であることから、防災においては「公助」と「共助」の中間的存在と考えられる。常備消防に比べ地域に根ざした組織であり地域の防災力の重要な要素である。

前出の鳥取県調査での消防団の評価は、分団単位の団員数と年齢構成、消防団員が消防車庫・倉庫に参集、その後現場に到着するまでに要する時間で行われている。その結果、消防団員の高齢化と、管轄面積が広い消防団で現場到着に要する時間が長くなることにより、効果的な機能発揮が難しくなることが指摘されている。

消防分団に対するアンケート調査は、平成 28 年 10 月 21 日鳥取県中部地震の発生に伴い調査票の再検討を行った。平成 29 年 10 月 12 日に配布、11 月 8 日を提出期限として、各消防局を通じて計 226 分団に配布し、回収は 164 票（回収率 73%）であった。

表 7.1-4 消防団アンケート「消防分団に関する調査」配布消防団

地域	消防団名	分団数	回答数	回答率
東部	鳥取市消防団	51	39	76%
	岩美町消防団	10	5	50%
	若桜町消防団	4	4	100%
	智頭町消防団	24	11	46%
	八頭町消防団	10	9	90%
	小計	99	68	69%
中部	倉吉市消防団	17	7	41%
	三朝町消防団	14	14	100%
	湯梨浜町消防団	8	7	88%
	琴浦町消防団	11	9	82%
	北栄町消防団	5	3	60%
	小計	55	40	73%
西部	米子市消防団	27	20	74%
	境港市消防団	6	5	83%
	日吉津村消防団	1	1	100%
	大山町消防団	11	9	82%
	南部町消防団	7	5	71%
	伯耆町消防団	7	6	86%
	日南町消防団	7	6	86%
	日野町消防団	3	2	67%
	江府町消防団	3	2	67%
	小計	72	56	78%
計		226	164	73%

注. 分団数・・・H29.10.12 現在

(b) 調査項目

アンケート調査の設問は、下表のとおりである。

表 7.1-5 消防団アンケート「消防分団に関する調査」の設問

大項目	小項目	設問番号
分団の組織体制	所轄地域と名称	1
	団員数	2
	多数を占めるメンバーの属性	3
	多数を占める年齢層	4
	消防ポンプ車 or 可搬ポンプ積載車の運転可能な団員数	5
	団員の人員適正状況	6
	新入団員の確保状況	7
	今後の新入団員確保の見通し	8
	団員確保のための行政支援の要請事項	9
	女性団員の有無	10
	女性団員に求める役割	11
分団の施設や資機材整備	活動拠点施設（消防車庫、詰所など）の有無	12
	拠点施設の建物構造	13
	拠点施設の建築時期	14
	保有する資機材	15
	所轄地域に利用可能な水利の有無	16
分団の平時の活動	分団の平時の活動内容	17
	昨年度1年間の訓練回数	18
	訓練回数の充足度	18-2
	自主防災組織と連携した活動の有無	19
火災発生時の活動	消防ポンプ車出動までの時間 [平日の昼間]	20-1
	消防ポンプ車出動までの時間 [休日・夜間]	20-2
	消火活動の開始時間 [平日の昼間]	21-1
	消火活動の開始時間 [休日・夜間]	21-2
	消火活動の実施経験の有無	22
災害発生時の活動	大災害発生時の団員の参集率 [平日の昼間]	23-1
	大災害発生時の団員の参集率 [休日・夜間]	23-2
	大災害時の実施活動のマニュアル等の記載有無	24
その他	分団の問題点や課題	25
	分団活動で行政に最も支援してもらいたいこと	26
	行政や消防局に対する要望や防災に対する意見	27

ウ) 県民（アンケート調査）

(a) 概要及び調査方法

地域の防災力を把握するために、「共助」について自主防災組織及び消防分団に対するアンケート調査で把握するのに対し、「自助」については県民を対象としたインターネットアンケートで現状を把握することとした。

県民アンケートの実施は、自助に関する地域防災力の把握のみならず、災害シナリオへの反映、さらには今後の防災対策に関する意見収集、アンケート回答者への啓発といった多面的な活用が期待できる。さらに、最終的なアンケート集計結果を公表することにより、広く県民一般に対する啓発効果も期待される。

県民アンケート調査は、平成 28 年 10 月 21 日鳥取県中部地震の発生に伴い、県民の地震災害に対する意識の変化が生じた可能性があり、被害状況を踏まえた設問の過不足を検討することから、消防分団アンケートと同様に調査票の再検討を行った。調査はインターネットのアンケートモニター向けに鳥取県居住者を対象として平成 29 年 10 月末を回収期限として実施し、1,000 票の回収を得られた。

(b) 調査項目

アンケート調査の設問は、下表のとおりである。調査票は参考 2-1、一次集計結果は参考 2-2 に示した。

表 7.1-6 県民アンケート「鳥取県における地震、津波災害に関するアンケート」の設問

大項目	小項目	設問番号
属性調査	現在の住まいの市町村	0-1
	現在の住まいの合併前の旧市町村名	0-2
	※性別、年代はモニター属性で把握	0-3
属性	自宅の種別	1
	回答者の家族構成（世帯人数）	2
	家族の属性（要配慮者の有無）	3
地震対策	大地震に備えてとっている対策	4
	地震に備えた住宅内の家具・家電等の固定状況	4-1
	自宅の建築時期	5
	自宅の耐震補強工事の有無	5-1
	自宅前の道路に面している塀の有無	6
	塀の種類	6-1
共助の状況 （自主防災委組織）	地域の行事への参加有無	7
	自主防災組織への加入有無	8
	自主防災組織への加入意向	8-1
	自主防災組織に加入しない理由	8-2
	自主防災組織で活動している内容	8-3
	自主防災組織の活動評価	8-4
	自主防災組織で行いたい又は希望する活動	8-5
避難	大規模地震・津波発生時の避難条件	9
	車中避難の可能性	10
	車中避難の実施理由	10-1
	車中避難をしない理由	10-2
災害発生時の共助	大規模地震・津波発生時の自主防災組織活動の参加有無	11
	大規模地震・津波発生時（平日昼間）の自主防災組織活動の参加有無	11-1
	大規模地震・津波発生時の地域の避難行動要支援者の有無	12
	大規模地震・津波発生時の地域の避難行動要支援者の避難行動支援の有無	13
共助の状況 （支え愛マップ）	平常時の近所づきあいの状況	14
	「支え愛マップ」の認知状況	14-1
	「支え愛マップ」の作成状況	14-2
	「支え愛マップ」作成の地域の話し合い参加状況	14-3
行政の取り組み要望	大規模地震・津波に備えた行政への取り組み要望	15

②地域防災力の把握方法

ア) 指標の区分

自主防災組織、消防分団、県民アンケートの設問の中で、地域防災力を表すための指標を主要指標、参考指標、主観的な項目に分けて整理する。

(a) 主要指標

地域防災力を図る主要な指標として、次の指標について集計を行う。

表 7.1-7 主要指標

調査種別	指標	設問番号
自主防災組織	自主防災組織の組織率	設問 1
	訓練実施率	設問 7
消防分団	人口 1 千人あたりの消防分団員数	設問 2
	消防分団の訓練実施率	設問 17
県民	住宅の耐震化率	設問 5
	住宅の家具固定率	設問 4
	感震ブレーカーの設置率	設問 4

(b) 参考指標

その他に参考となる指標（平常時の活動状況を把握する指標）として、次の指標について集計を行う。

表 7.1-8 参考指標

調査種別	指標	設問番号
自主防災組織	防災体制の整備状況	設問 2~4
	自主防災活動の実施状況	設問 5,6、8~10
	防災資機材の整備・保有状況	設問 11~13
	避難行動要支援者対策の実施状況	設問 14~17
	防災人材の活用・他団体との連携	設問 18~20
消防分団	資機材の整備状況	設問 15
	平時の活動内容	設問 17
	自主防災組織との連携状況	設問 19
県民	コミュニティの活動状況	設問 7,8,14
	支え愛マップの認知・作成等状況	設問 14-1~3
	災害に備えた日頃の対策	設問 4

(c) 主観的な項目

主観的な項目（災害発生時の活動に関係する項目）は別途集計することとした。

表 7.1-9 主観的な項目

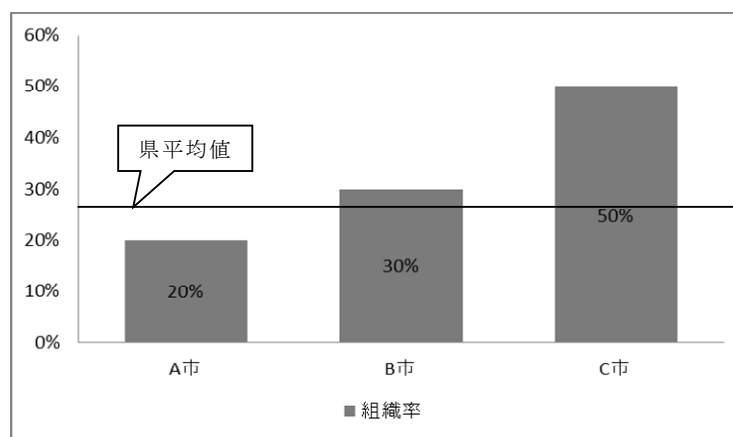
調査種別	指標	設問番号
自主防災組織	地震災害発生時に自主防災組織で可能と思われる活動	設問 21
消防分団	大災害発生時の団員の参集率	設問 23
県民	大規模地震等発生時の自主防災組織活動の参加有無	設問 11
	大規模地震等発生時の地域の避難行動要支援者の避難行動支援の有無	設問 13

イ) 把握方法

(a) 主要指標

自主防災組織アンケートを例にすると、自主防災組織の組織率及び訓練実施率を地域防災力の主要な指標とする。具体的には、市町村別に集計した組織率及び訓練実施率（いずれも最大値は100%となる）を下図のイメージで図化し、市町村による違いや県平均値との乖離を示した。

<鳥取県内の自主防災組織の組織率>



<鳥取県内の自主防災組織の訓練実施率>

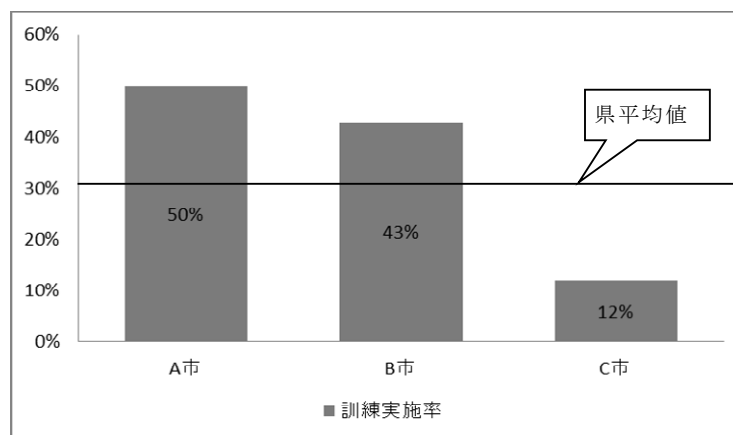


図 7.1-2 地域防災力の主要指標の表示イメージ

(b) 参考指標

自主防災組織アンケートの場合、自主防災組織の活動状況等を表わす参考指標は、市町村ごとに複数の設問における回答率の和として示すこととした。

例えば、「防災資機材の整備・保有状況」に関する 3 問について、市町村ごとに、各設問の回答率を算出したうえで合算し（この場合 3 問あるので最大値は 300%となる）、下図のイメージで図化して、市町村による違いや県平均値との乖離を示すものである。

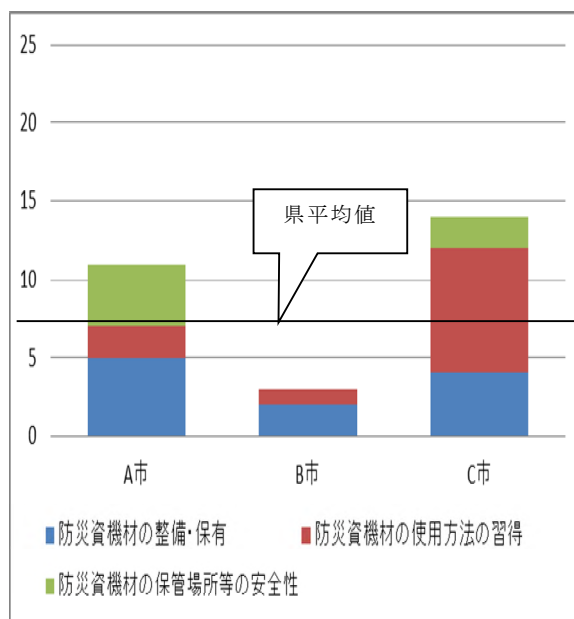


図 7.1-3 地域防災力の参考指標の表示イメージ

(c) 主観的な項目

自主防災組織アンケートの設問 21 では、地震災害が発生した際に自主防災組織に期待される行動をいくつか挙げて、それができるかできないかについて主観的な判断を求めた。この結果については、前掲イ)と同様に、各行動の「できる」とした回答の和を市町村別に算出し、これを図化して比較することとした。

7.2 地域の防災力の把握

1) 自主防災組織

自主防災組織の組織率、防災訓練の実施率のほか、地域の自主的な防災活動の現状について調査し、地域ごとの防災力を把握した。

県内の自主防災組織、自治会を対象として、参考 1-1 の調査票によるアンケート結果を活用した。

各設問の単純集計結果は、参考資料に集計表一式を掲載した。

ここでは、1.1 の 2) ②で述べた地域の防災力を表す指標について整理検討を行った。

まず、主要指標として「自主防災組織の組織率」及び「訓練実施率」を整理し、その他に、参考指標として「防災体制の整備状況」、「自主防災活動の実施状況」、「防災資機材の整備・保有状況」、「避難行動要支援者対策の実施状況」、「防災人材の活用・他団体との連携」の 5 つの指標を整理した。また、主観的な項目として、「地震災害時の防災活動」について集計した。

①主要指標

①-1 自主防災組織の組織率

設問 1（自主防災組織の有無）より、自主防災組織の組織率を集計し、市町村別に比較したものを図 7.2-1 に示す。「4.結成されていない」以外の選択肢を選んだ場合、自主防災組織が結成されているものとみなした。横線は、市町村別組織率の県平均を示しており、これ以降同様とする。

自主防災組織の組織率の県平均は約 70%となっている。多くの市町村で 70%を超えているものの、三朝町、智頭町、若桜町、岩美町では 50%以下となっている。

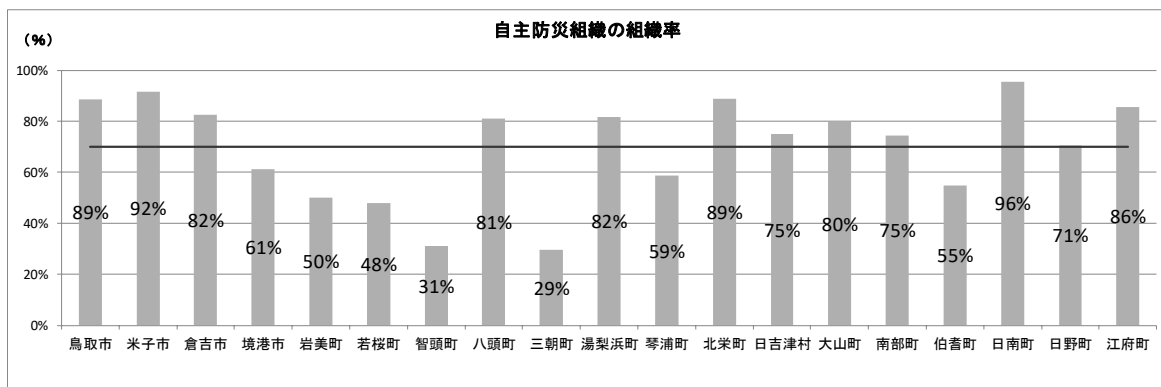


図 7.2-1 自主防災組織の組織率

なお、本調査における自主防災組織の組織率と、表 7.1-2 に示した「自主防災組織の現況（平成 28 年 4 月 1 日現在）」における市町村別の組織率とは傾向が異なるが、これは、本調査では地域（町内会・自治会）を単位として組織率を求めているのに対し、後者では世帯数をベースとして算出されていることが理由である。

後者の場合、世帯数が多い人口密集地域で自主防災組織が結成されていれば、地域単位の組織率よりも高くなる。逆に、人口密集地域における自主防災組織の結成が遅れている場合は、地域単位では組織率が高いのに、世帯数ベースでは低い組織率となっていることが考えられる。

①-2 自主防災組織の訓練実施率

設問 7（防災訓練等の実施）より、自主防災組織の訓練実施率を集計し、市町村別に比較したものを図 7.2-2 に示す。設問 1 で得られた自主防災組織数を分母（100%）とし、「7.取り組んでいない」以外の選択肢を選んだ場合、訓練が実施されているものとみなした。

訓練実施率の県平均は約 88% となっている。岩美町、若桜町、湯梨浜町、日吉津村では 100% 実施されており、7 市町が 90% を超えている。全市町村で 50% を超えているものの、境港市や南部町では 60~70% 程度であり、自主防災組織の結成が必ずしも防災活動に結び付いていないことがわかる。

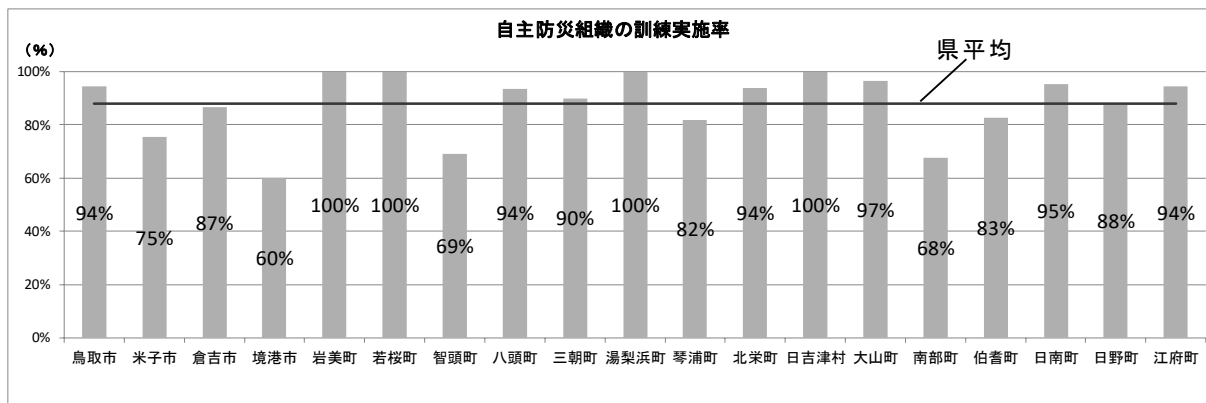


図 7.2-2 訓練実施率

②参考指標

②-1 自主防災組織の防災体制の整備状況

設問2～4（規約等の策定、企画立案等の方法、女性の参画）より、自主防災組織の防災体制の整備状況を把握した。市町村別の比較を図7.2-3に示す。

ここでは、各設問100%を最大として3問の回答率の合計を示している。すなわち、設問2で「1.策定している」、設問3（複数回答）で「4.行っていない」以外の各選択肢、設問4で「1.いる」を選んだ割合の合計であり、最大で300%となる。

なお、設問2～4では、設問1で得られた自主防災組織数を分母（100%）としており、設問5以降でも同様である。

自主防災組織における防災体制の整備状況の県平均は約190%となっている。日吉津村、岩美町、北栄町では230%を超え、自主防災組織の結成に伴って防災体制の整備が進んでいると言える。

一方、日南町等では、自主防災組織の組織率は高いものの、県平均の190%を下回る結果となっており、自主防災組織の結成が必ずしも防災体制の整備につながっていないことがわかる。このような市町は、自主防災組織の活性化を検討する必要があると考えられる。

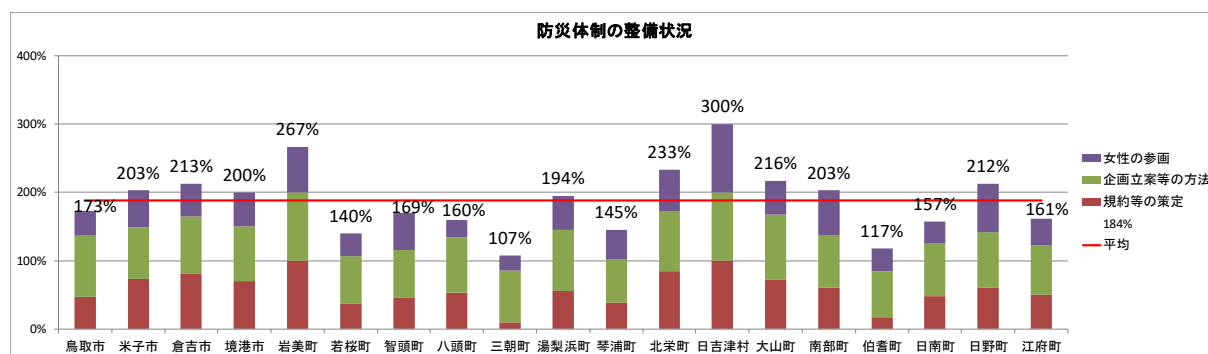


図 7.2-3 防災体制の整備状況

②-2 自主防災組織の自主防災活動の実施状況

設問 5、6、8～10（災害情報の把握、防災マップの作成、避難情報の発令基準、防災情報の伝達手段の確保、避難所運営の協力体制の整備）より、自主防災活動の実施状況を把握した。市町村別に比較したものを図 7.2-4 に示す。

複数回答の設問では、選ばれた選択肢が多いほど防災力があるとみなし、選択肢ごとに最大 100% をカウントするものとした。そのため、設問 5（複数回答）では、「6.把握・確認していない」以外の各選択肢、設問 6 では「1.作成している」、設問 7（複数回答）では「7.取り組んでいない」以外の各選択肢、設問 8（複数回答）では「4.把握していない」以外の各選択肢、設問 9（複数回答）では「7.確保していない」以外の各選択肢、設問 10 では「1.決めている」を選んだ割合により、設問 5 は 500%、設問 6・10 はそれぞれ 100%、設問 7・9 はそれぞれ 600%、設問 8 は 300% を最大とし、6 問の回答の合計（最大 2200%）を算出している。

自主防災活動の実施状況の県平均は約 610% となっている。日吉津村、日野町、江府町では 700% を超えている。防災マップを作成している割合が多い市町村では、全体の自主防災活動が活発である傾向が見られる。

設問 8「避難情報の発令基準の把握」の各選択肢に対しては全体的に低い割合となっている。風水害時は早めの避難が必要となるが、明確な避難の基準を把握していないことや、「避難準備情報」、「避難勧告」、「避難指示」の区別がついていないことが考えられる。住民の命を守るため、避難行動の支援は自主防災組織の活動が期待される事項であり、避難情報発令基準の周知は今後の課題と言える。

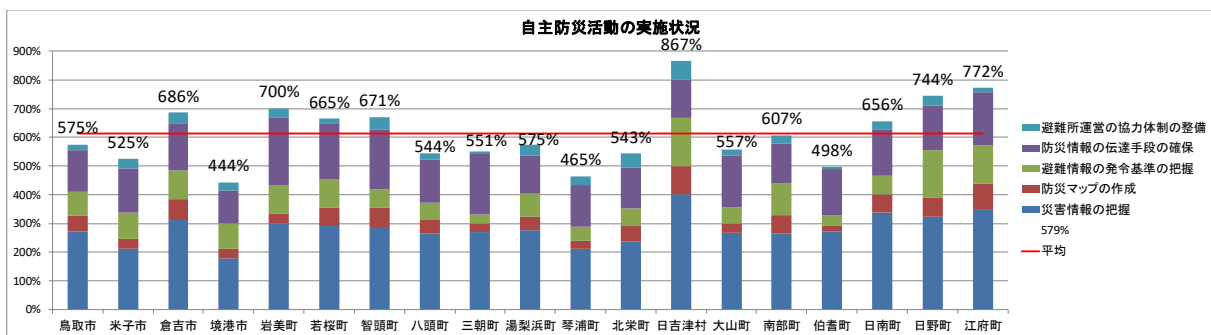


図 7.2-4 自主防災活動の実施状況

②-3 自主防災組織の防災資機材の整備・保有状況

設問 11～13（防災資機材の整備・保有、防災資機材の使用方法的習得、防災資機材の保管場所等の安全）より、自主防災組織における防災資機材の整備・保有状況を把握した。市町村別に比較したものを図 7.2-5 に示す。設問 11（複数回答）では、「7.整備・保有していない」以外の各選択肢、設問 12 では「1.図っている」、設問 13 では「1.確保している」を選んだ割合により、設問 11 は 600%、設問 12・13 は 100%を最大として 3 問の回答の合計（最大 800%）を算出している。

防災資機材の整備・保有状況の県平均は約 340%となっている。日吉津村、八頭町では 400%を超えており、とくに日吉津村の充実ぶりが際立っている。設問 11、12 とともに県平均は約 50%であり、防災資機材を整備していても災害時に最大限に発揮できる体制が整っているとは言い難い。まずは防災資機材を整備することが重要であるが、それと同時に使用方法の周知や保管場所の安全を確保していくことが必要である。

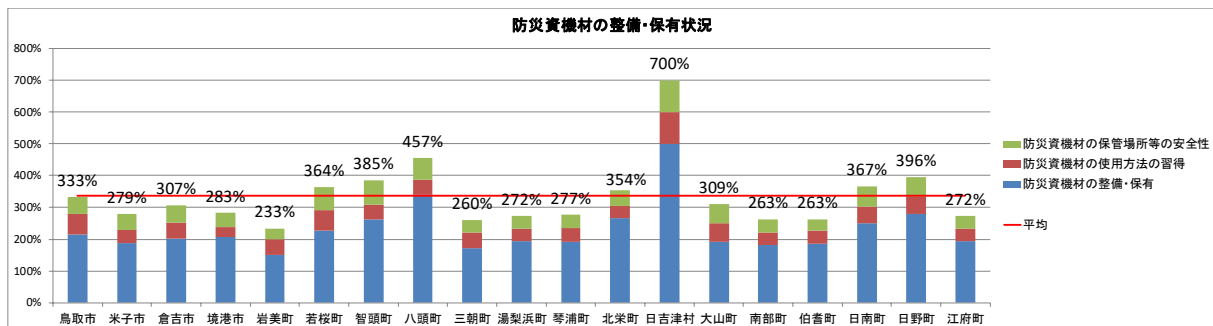


図 7.2-5 防災資機材の整備・保有状況

②-4 自主防災組織の避難行動要支援者対策の実施状況

設問 14～17（避難行動要支援者情報の把握、避難行動要支援者の支援体制の整備、避難行動要支援者台帳等の整備、避難行動要支援者情報等の更新）より、自主防災組織における避難行動要支援者対策の実施状況を把握した。市町村別に比較したものを図 7.2-6 に示す。設問 14（複数回答）では、「5.把握していない」以外の各選択肢、設問 15 では「1.避難行動要支援者ごとに避難支援者を決めている」、設問 16 では「3.整備・保有していない」以外の各選択肢、設問 17（複数回答）では「1.更新・確認している」を選んだ割合により、設問 14 は 400%、設問 15・17 は 100%、設問 16 は 200%を最大として 4 問の回答の合計（最大 800%）を算出している。

避難行動要支援者対策の実施状況の県平均は約 430%となっている。日吉津村、江府町、八頭町、日野町では 500%を超えており、避難行動要支援者対策の取り組みが相対的に進んでいることがわかる。

平成 25 年 6 月の災害対策基本法の改正により、市町村には避難行動要支援者の名簿の作成が義務付けられているが、設問 14～16 より、自主防災組織には名簿がまだ十分に浸透していない状況が推測され、市町村と自主防災組織の連携が図れていないことが考えられる。また、設問 17 によれば「避難行動要支援者情報等の更新」を行っている自主防災組織は半数程度にとどまっており、避難行動要支援者の最新の状況が把握されていない可能性がある。

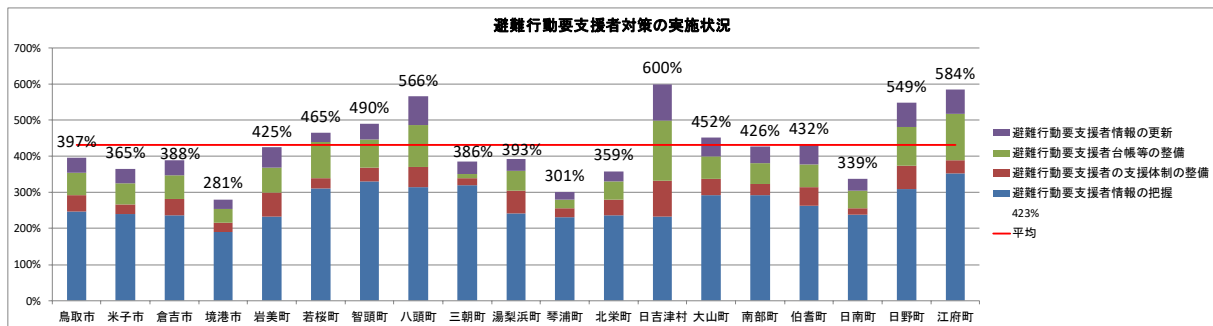


図 7.2-6 避難行動要支援者対策の実施状況

②-5 自主防災組織の防災人材活用・他団体との連携

設問 18～20（地域の防災人材の活用、消防団との連携、多様な主体との連携）より、自主防災組織における防災人材の活用と、他団体等との連携を把握した。市町村別に比較したものを図 7.2-7 に示す。設問 18（複数回答）では、「6.活用していない」以外の各選択肢、設問 19 では「1.図っている」、設問 20（複数回答）では「7.図っていない」以外の各選択肢を選んだ割合により、設問 18 は 500%、設問 19 は 100%、設問 20 は 600% を最大として 3 問の回答の合計（最大 1200%）を算出している。

防災人材活用及び他団体との連携の県平均は約 180%にとどまっている。日吉津村で 400%、その他 5 市町村で 200%を超えるが、10%に満たない市町も少なくなく、全体的に自主防災組織のみでの活動が多いことがわかる。

設問 20「多様な主体との連携」は特に低く、日吉津村、日野町、若桜町では 80%を超えているものの、他の市町では約 42%の智頭町を除き 40%未満となっている。岩美町、北栄町、伯耆町にいたっては、0%である。自主防災組織が多種多様な団体との連携を通じて地域防災活動の充実を図れるよう、市町村による連携支援も必要と考えられる。

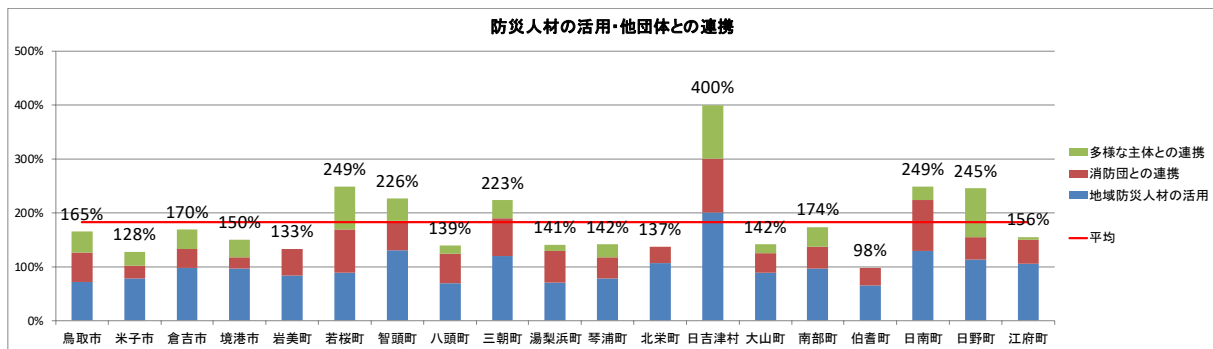


図 7.2-7 防災人材活用・他団体との連携

③主観的な項目

③-1 自主防災組織の地震災害時の防災活動

設問 21（地震災害に対する防災活動の実施・実施内容）より、地震災害時の自主防災組織の活動（実施可能性）を把握した。市町村別に比較したものを図 7.2-8 に示した。設問 21 の付問で尋ねている災害発生後の 7 種類の活動について、それぞれ「できる」もしくは「半分程度できる」を選んだ割合により、7 問の回答の合計（最大 700%）を示したものである。

災害時の自主防災組織の活動については、県平均は約 330%となっており、半数弱の組織が活動できる可能性があることを示唆している。市町村別では、若桜町、三朝町、日南町、江府町では 400%を超えており、活動実施の可能性が高い。

各問の県平均は、「1.地域の被害や住民の安否に関する情報の収集・伝達」約 72%、「2.倒壊家屋等での負傷者の救出」約 26%、「3.負傷者の手当て」約 16%、「4.火災発生時の初期消火」約 54%、「5.避難場所への地域住民の誘導」約 65%、「6.地域内の見回りなどの防犯活動」約 52%、「7.復旧活動への協力」約 42%である。

災害時には、消防隊が不足することが予想されるため、地域住民による共助が重要である。技術を要する負傷者の救出や手当てについては「できる」という割合が極端に少ないことから、救出救護訓練や普通救命講習に力を入れる必要があると考えられる。

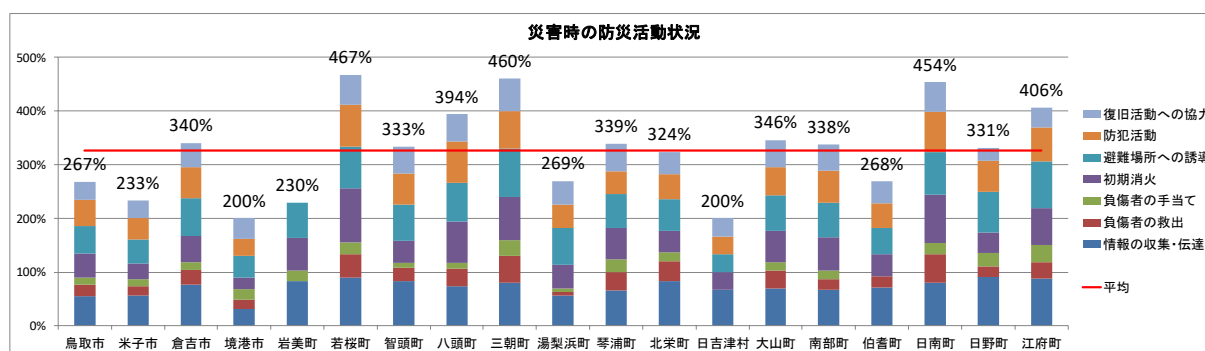


図 7.2-8 災害時の防災活動状況

2) 消防分団

①主要指標

①-1 人口千人あたりの消防分団員数

設問 2（消防分団員数）をもとに市町村ごとに消防分団員数を集計し、人口千人あたりの消防分団員数を算出し、市町村別に比較したものを下図に示す。

人口千人あたりの消防分団員数の県全体は約 6.0 人であり、三朝町では 47.7 人と突出して多く、岩美町、日南町と続いている。鳥取市、倉吉市、米子市、境港市など人口の多い都市部では比較的少なく、先にあげた三朝町などのほか、日南町、日野町などの山間部では多くなっている。

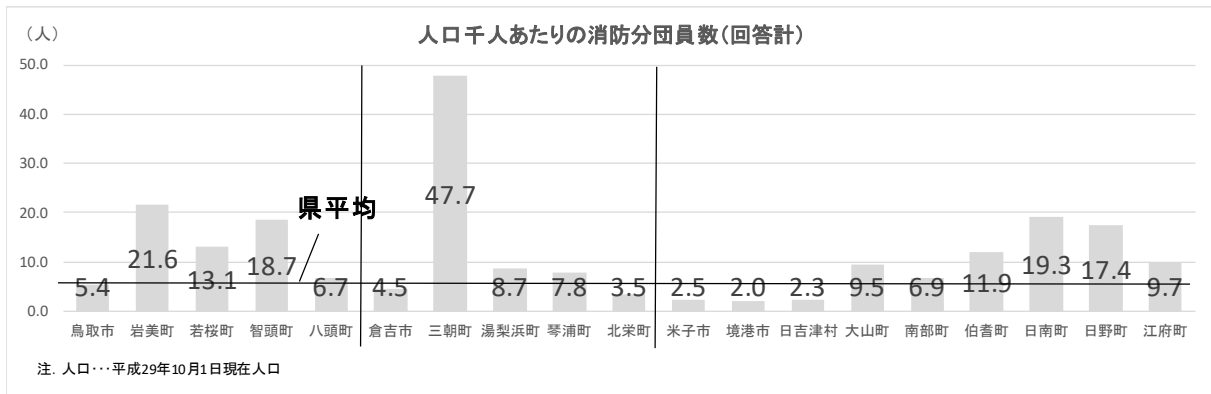


図 7.2-9 人口千人あたりの消防分団員数

①-2 消防分団の訓練実施状況

設問 17（消防分団の訓練実施状況）より、消防分団の訓練実施状況を集計した。

ここでは、各設問 100%を最大として 6 問の回答率の合計を示しており、最大で 600%となる。回答のあった消防分団数を分母（100%）としている。

消防分団の訓練実施状況の県全体は約 200%であった。北栄町が 367%で最も多く、多くの種類の訓練が行われている。米子市や倉吉市などの地域の中心部では県全体よりも高いが、鳥取市は県全体を下回っている。東部地域は全市町が下回っている。

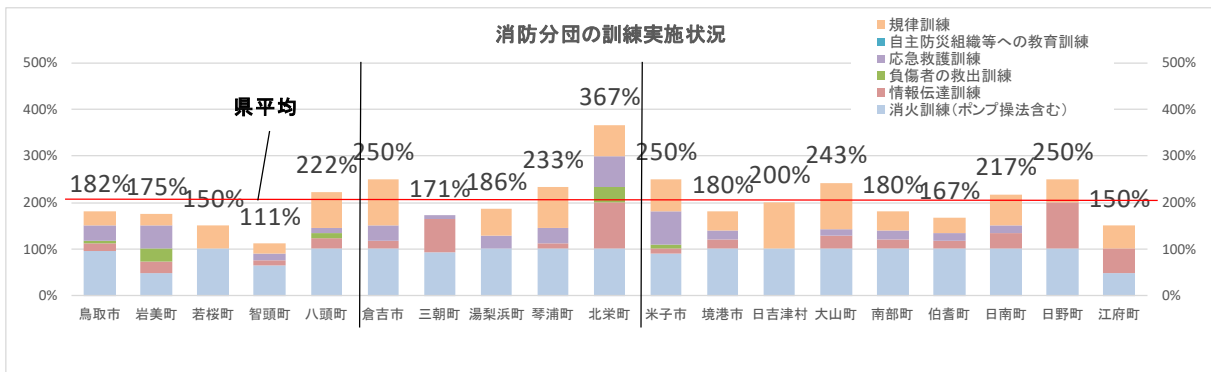


図 7.2-10 消防分団の訓練実施状況

②参考指標

②-1 消防分団の資機材の整備状況

設問 15（資機材の整備状況）より、消防分団の資機材の整備状況を集計した。21 種類の資機材の保有率を集計したものであり、最大で 2100%になる。

資機材の整備状況の県全体は約 713%であった。回答分団数が少ない市町村は高くなる傾向になるため（回答が 1 分団で資機材ありと回答すると 100%になるため）一概には言えないが、日野町、日南町、江府町、八頭町が 1000%を超えて多くの機材を保有する分団がある。

一方で、都市部の倉吉市、境港市は県全体を超えており、比較的多くの機材を保有する傾向にある。

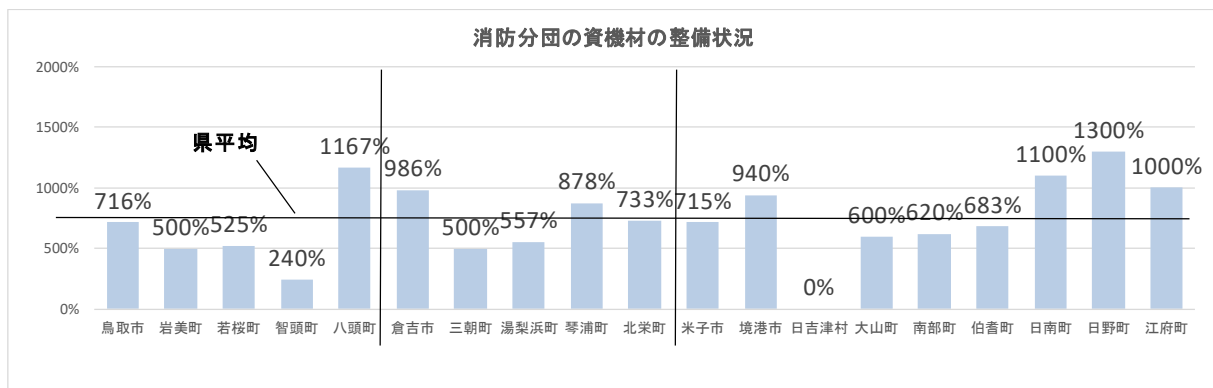


図 7.2-11 資機材の整備状況

②-2 消防分団の平時の活動内容

設問 17（平時の活動内容）より、訓練の実施率と啓発活動の実施率の計を集計したものであり、合計は 900%になる。

平時の活動内容の県全体は 266%であった。対象とした訓練数が啓発の活動数よりも多いことから訓練実施率と同様の傾向にあり、北栄町、米子市、倉吉市などが高いが、日野町は啓発活動を行う割合が高く、平時の活動状況が北栄町に次いで高い状況にある。

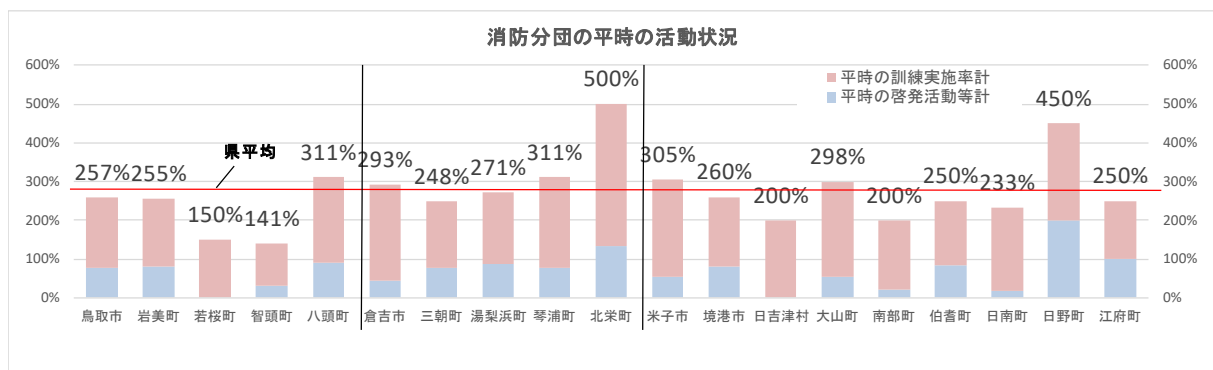


図 7.2-12 平時の活動内容

②-3 消防分団の自主防災組織との連携状況

設問 19（自主防災組織との連携状況）より、消防分団の自主防災組織と連携している割合を集計したものであり、県全体は 71%であった。

湯梨浜町、琴浦町など 5 自治体の回答のあったすべての消防分団は連携している。山間部では高い傾向にあるが、若桜町、智頭町、三朝町は県全体を下回り、比較的低い状況になる。都市部では米子市、倉吉市、境港市は県全体を下回るが、鳥取市は県全体を上回り自主防災組織と連携をしている消防分団が多い結果となっている。

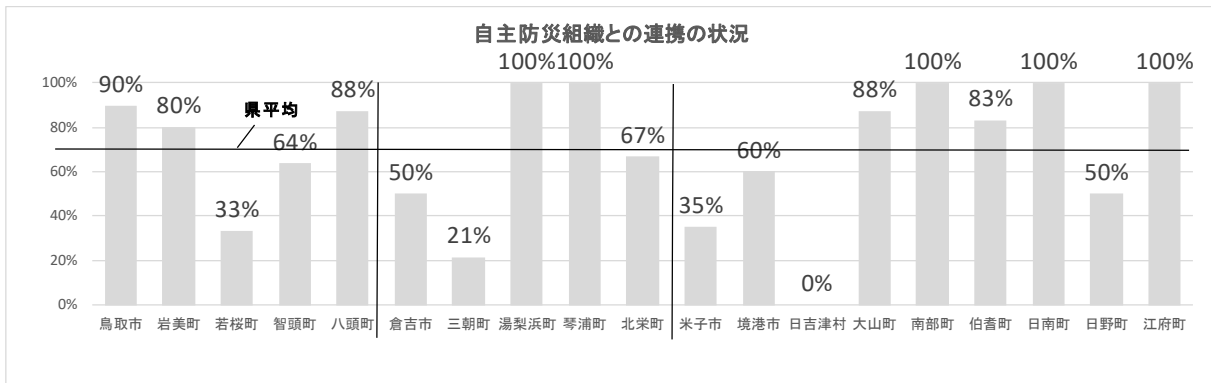


図 7.2-13 自主防災組織との連携状況

③主観的な項目

③-1 消防分団の大災害発生時の団員の想定参集率

設問 23（大災害発生時の団員の参集率）より、平日の昼間の参集率と、休日及び夜間の参集率を集計したものであり、合計は 200%になる。設問では参集率 0~20%、21~30% など、0~100%の 5 段階から選択するものとしており、最大側の参集率に回答率を乗じて算出した。そのため、最低は 40%、最大が 200%となる。

県全体は 98%であり、日吉津村の 170%が最も高く、八頭町、若桜町、日南町の 4 自治体が 150%を超えている。中部地域は県全体よりも低い自治体が多い。

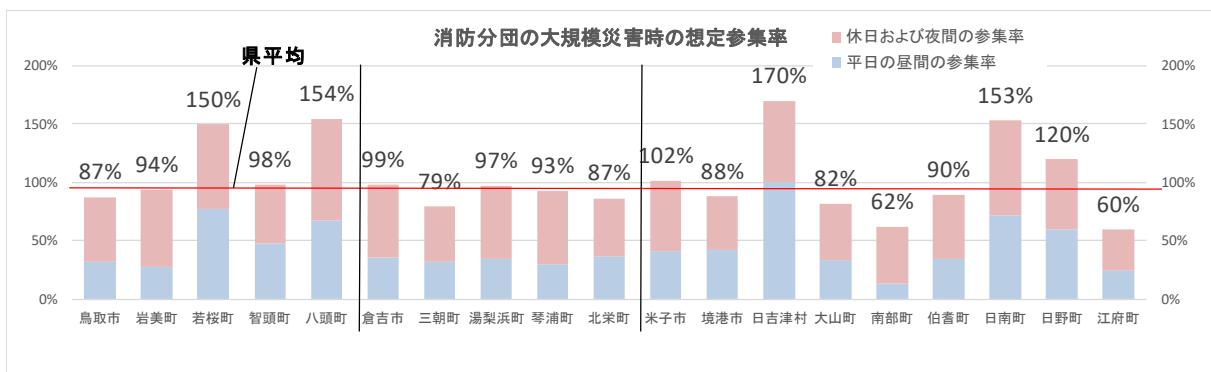


図 7.2-14 大災害発生時の団員の想定参集率

3) 県民

県民アンケートの結果は、市町村別の回答数が日南町（2件）、若桜町（2件）、日野町（3件）など、市町村別では偏りが大きいことから、東部、中部、西部の3地域にまとめて整理した。

①主要指標

①-1 住宅の耐震化等の状況

設問 4（大地震に備えてとっている対策のうち、耐震化、家具の固定、感震ブレーカーの設置）より、回答率を集計したものであり、合計は 300%になる。

県全体は 25%であり、中部地域が高く、東部地域、西部地域は低い。いずれの地域も「家具・家電などを固定し、転倒・落下・移動を防止している」が多い。

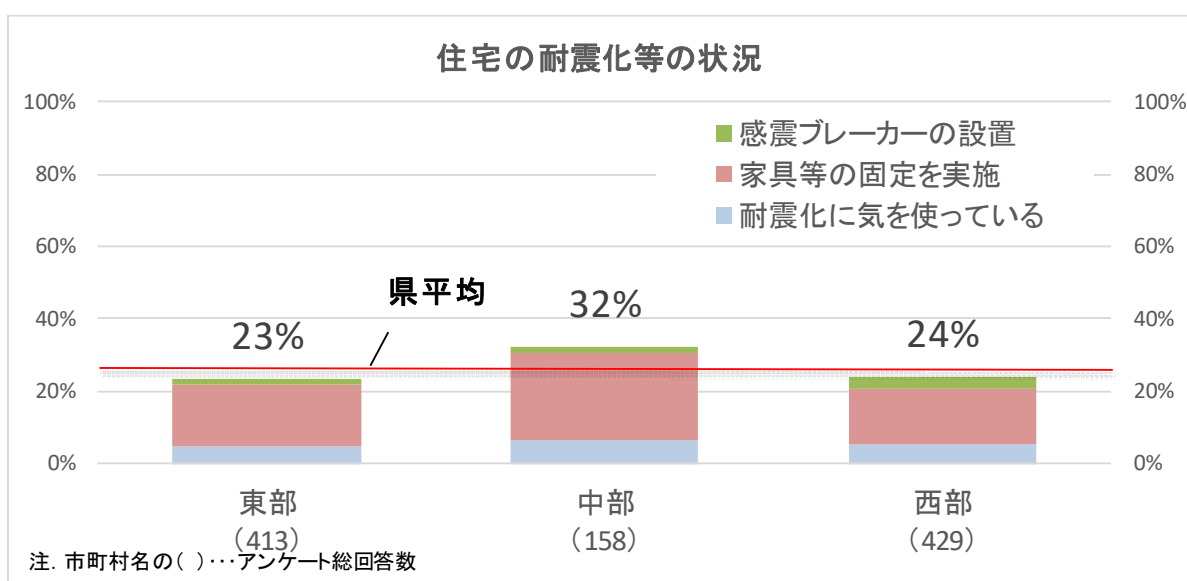


図 7.2-15 住宅の耐震化等の状況

②参考指標

②-1 コミュニティの活動状況

設問 7（居住地域の清掃や祭などの行事への参加状況）、設問 8（自主防災組織への参加状況）、設問 14（近所付き合いの程度）より、回答率を集計したものであり、合計は 300%になる。設問 7 は地域行事への参加率として、地域に行事がある回答者を母数とした。設問 8 は自主防災組織参加率として、自主防災組織の存在を認知している回答者を母数とした。設問 14 の近所付き合いの程度については、選択肢の親しさの程度に関して「家族のように親しく付き合っている」、「よく立ち話や雑談などをする」、「ともに地域の行事に参加している」の合計値を「付き合い率」として集計した。

県全体は 154%であり、中部地域が高く、東部地域はわずかに県全体よりも高く、西部地域は低い。

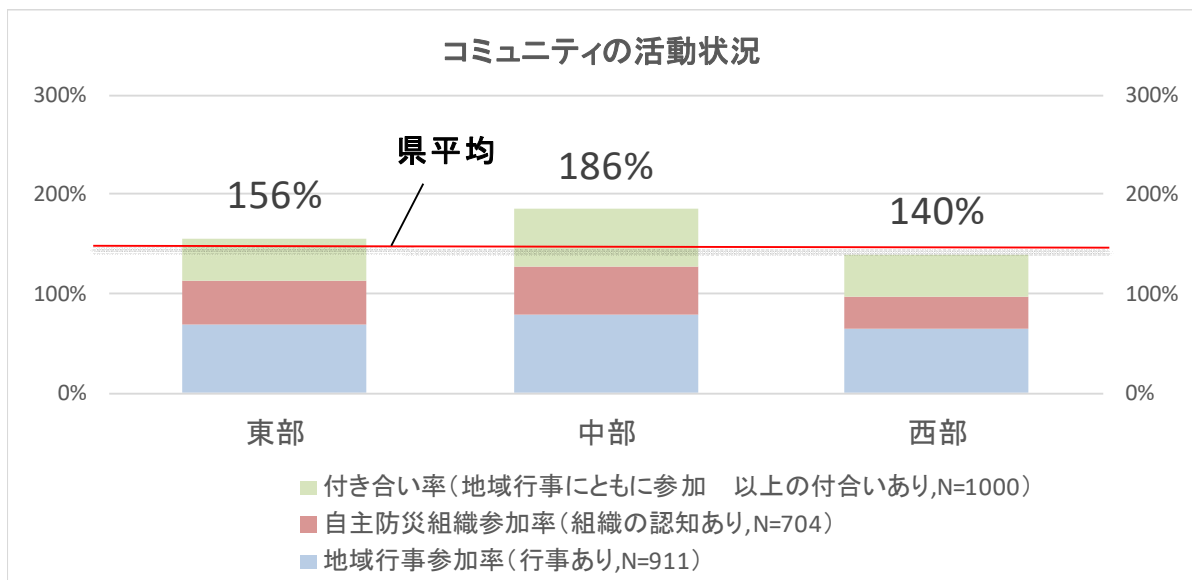


図 7.2-16 コミュニティの活動状況

②-2 支え愛マップの認知・作成等の状況

「支え愛マップ」とは、日常生活を送る上や災害発生時の避難において、要支援者の居住場所、発災時の支援者、避難経路、避難所の情報を盛り込んだ地図を住民が主体となって作るものである。地域住民が日ごろから共有し、いざという時に備えるとともに、マップづくりを通じて把握した支援の対象者に対する平常時からの見守り活動や支え合い活動にも進展することが期待されている。

支え愛マップに関する設問 14-1（認知状況）、設問 14-2（作成状況）、設問 14-3（作成のための話し合いへの参加状況）より、回答率を集計したものであり、合計は 300% になる。設問 14-1 は認知率として、全回答者を母数として「認知率」とした。設問 14-2、14-3 は、支え愛マップが作成されていると回答した回答者を母数として、それぞれ「作成率」、「参加率」とした。作成率は「作成済み」、「作成中」の合計とした。参加率は「参加経験あり」、「今後参加予定」、「機会があれば参加したい」の合計とした。

県全体は 101% であり、中部地域が高く、東部地域、西部地域はわずかに県全体よりも低い。

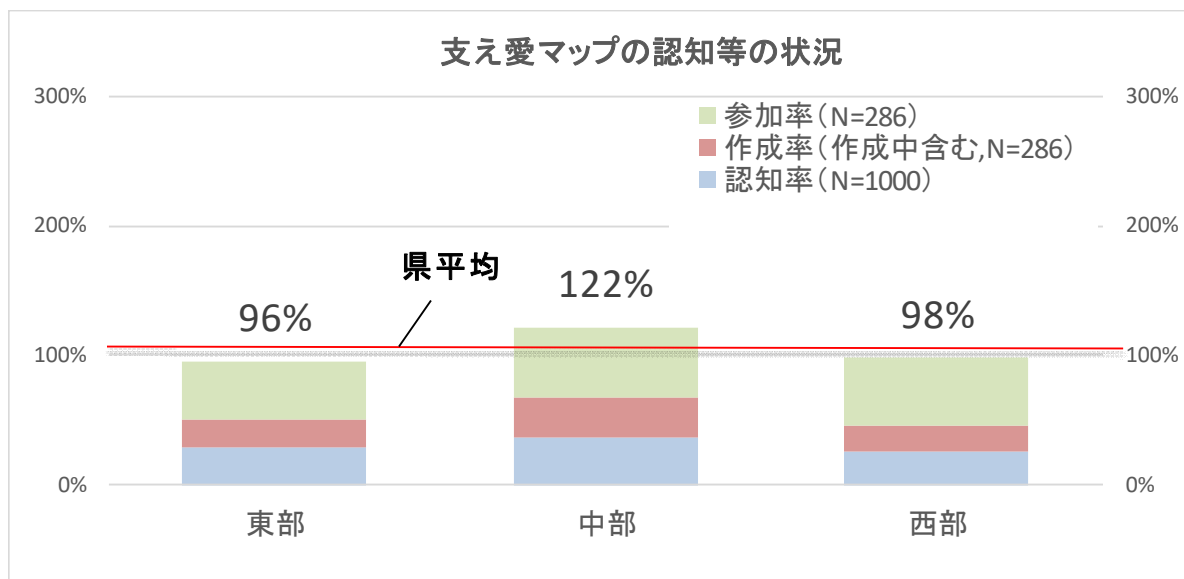


図 7.2-17 支え愛マップの認知・作成等の状況

②-3 災害に備えた日頃の対策の実施状況

設問 4（災害に備えた日頃の対策）より、19 の対策について「特に何もしていない」、「わからない」を除いた何らかの対策をしている回答者数を対策あり回答者率として、集計した。

県全体は 68% であり、各地域ともおおむね同程度だが、中部地域が県全体よりもわずかに高く、東部地域、西部地域はわずかに低い。

設問 4 は、内閣府の「防災に関する世論調査」などの選択肢を参考にしており、全国との比較をすると、内閣府の平成 28 年時点の調査と同程度の回答率の選択肢が多く、傾向もおおむね同様である。

一方で、「食料や飲料水を準備している」（内閣府 H28：38%、鳥取県：24%）、「自分の家の耐震性に気を使っている」（内閣府 H28：15%、鳥取県：5%）は、鳥取県が全国を 10 ポイント近く下回る対策である。

鳥取県内の地域別では、総じて中部地域が高い傾向にある。

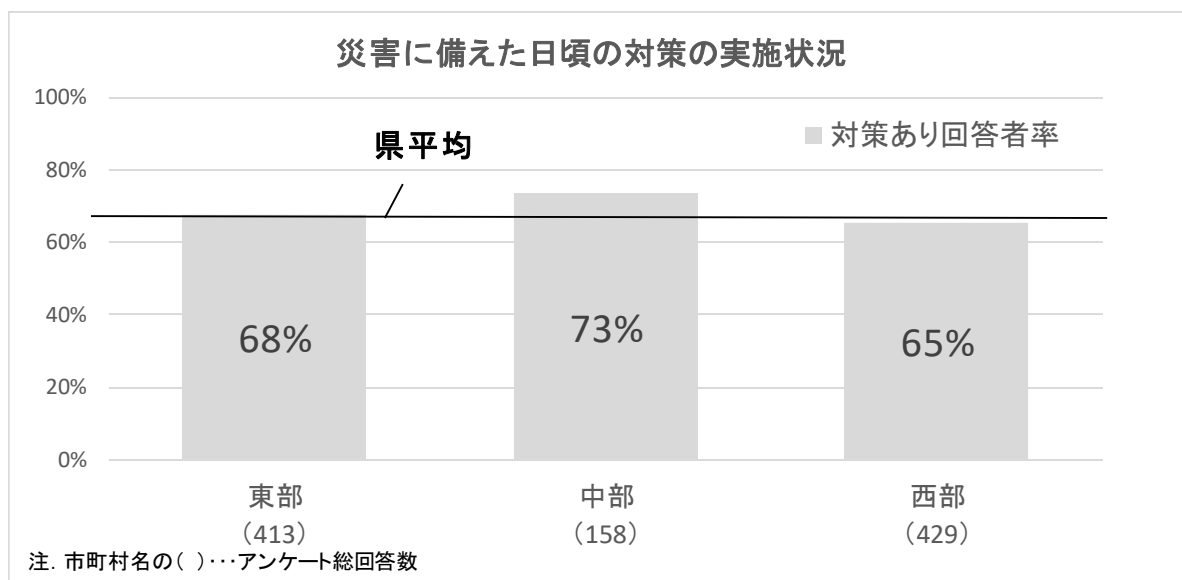
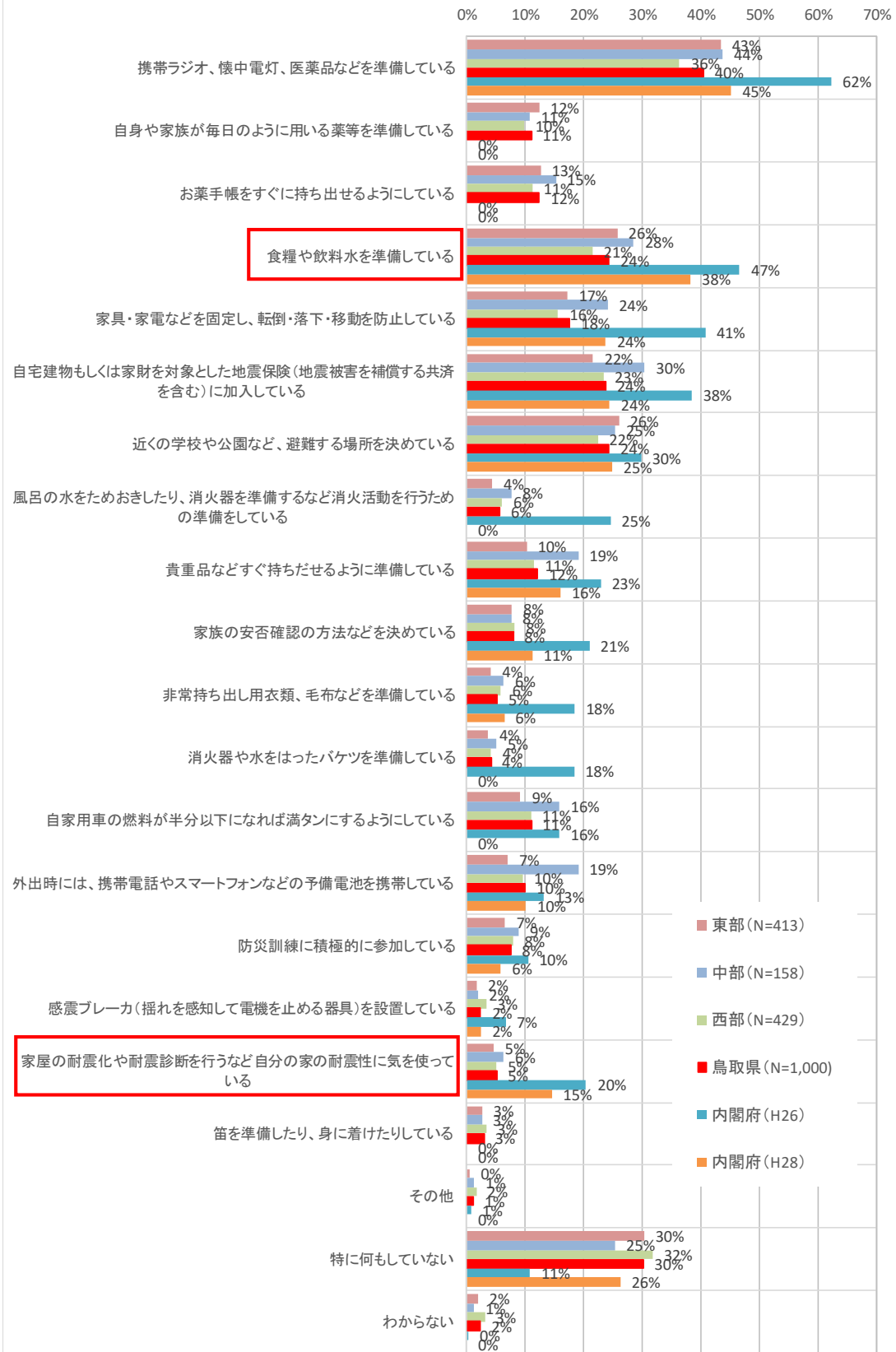


図 7.2-18 災害に備えた日頃の対策の実施状況

大地震に備えてとっている対策（県民アンケート 設問4）

[全国調査との比較]



注：鳥取県 (H29)・・・県民アンケート (H29.10、鳥取県) (N=1,000)
 内閣府 (H26)・・・防災に関する世論調査 (H26.2、内閣府) (N=3,110)
 内閣府 (H28)・・・日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果 (H28.5、内閣府) (N=10,000)

図 7.2-19 災害に備えた日頃の対策の実施状況（全国比較）

③主観的な項目

③-1 大規模地震等発生時の自主防災組織活動の参加、避難行動要支援者の支援の状況

設問 11（大規模地震や津波発生時の地域の自主防災組織などの活動への参加可能性）、設問 11-1（大規模地震や津波が平日・昼間発生時の自主防災組織などの活動への参加可能性）、設問 13（大規模地震や津波発生時の近所の人の避難行動支援可能性）より、回答率を集計したものであり、合計は 300%になる。

県全体は 151%であり、各地域ともおおむね同程度だが、中部地域、東部地域がわずかに県全体よりも高く、西部地域はわずかに低い。

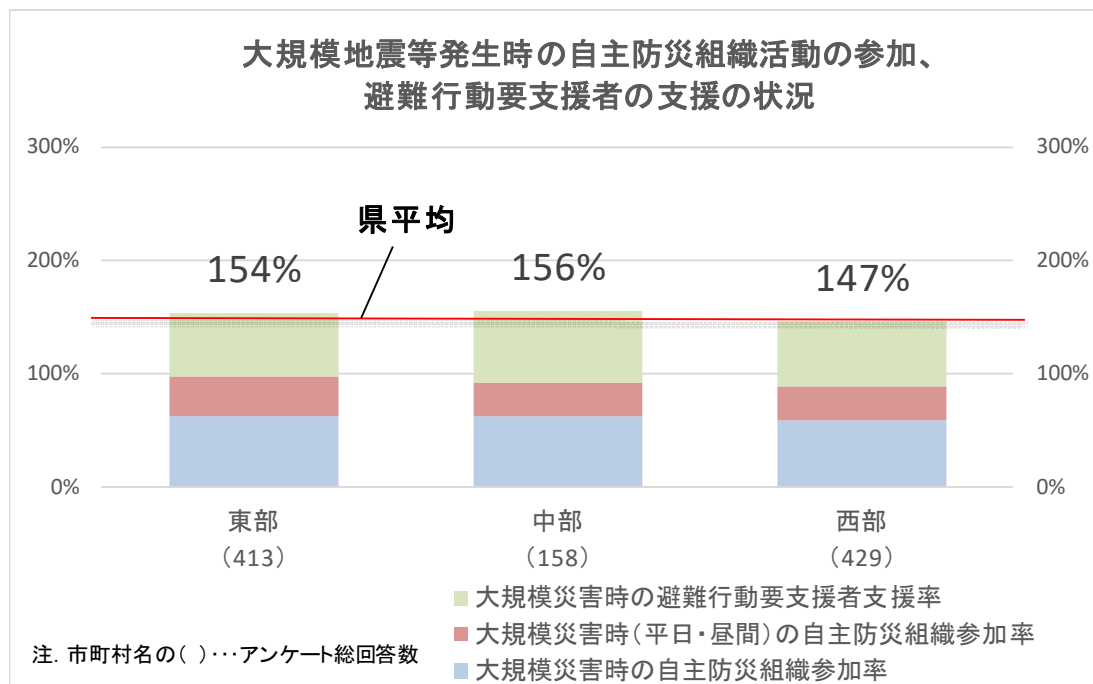


図 7.2-20 大規模地震等発生時の自主防災組織活動の参加、
避難行動要支援者の支援の状況

4) 地域の防災力の把握結果

①地域の防災力の把握結果のまとめ

ア) 県全体との比較

自主防災組織、消防団分団、県民アンケートを主要指標、参考指標、主観的な項目で整理した結果について、県全体と比較すると下表及び、次ページ表のとおりとなった。

県全体よりも高い指標・項目が多い順を地域別にみると、自主防災組織では東部地域＞西部地域＞中部地域、消防分団では総じて県全体よりも低い西部地域＞中部地域＞東部地域、県民アンケートでは中部地域＞東部地域＞西部地域の順と、各調査で異なる傾向がみられた。

表 7.2-1 地域の防災力の把握結果

【自主防災組織】

自主防災組織	①主要指標		②参考指標					③主観的な項目	県全体との比較			
	①-1 組織率	①-2 訓練実施率	②-1 防災体制の整備状況	②-2 自主防災活動の実施状況	②-3 防災資機材の整備・保有状況	②-4 避難行動要支援者対策の実施状況	②-5 防災人材活用・他団体との連携	③-1 地震災害時の防災活動	市町村別(指標数)		地域(指標数平均)	
									↑	↓	↑	↓
県全体	70%	88%	188%	613%	336%	431%	182%	326%	-	-	-	-
東部	鳥取市	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	2	6	4.2	3.8
	岩美町	↓	↑	↑	↑	↓	↓	↓	3	5		
	若桜町	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↑	6	2		
	智頭町	↓	↓	↓	↑	↑	↑	↑	5	3		
	八頭町	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↓	5	3		
中部	倉吉市	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↑	4	4	3.0	5.0
	三朝町	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↑	3	5		
	湯梨浜町	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	3	5		
	琴浦町	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	1	7		
	北栄町	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	4	4		
西部	米子市	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	2	6	4.1	3.9
	境港市	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	1	7		
	日吉津村	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	7	1		
	大山町	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↓	5	3		
	南部町	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	3	5		
	伯耆町	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	1	7		
	日南町	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↑	6	2		
	日野町	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	7	1		
江府町	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↓	5	3			

注. 凡例：
 ↑ ……県全体よりも高い
 ↓ ……県全体よりも低い

【消防分団】

消防分団		①主要指標		②参考指標			③主観的な項目	県全体との比較			
		①-1 人口千人あたりの消防分団員数(人)	①-2 消防分団の訓練実施率	②-1 資機材の整備状況	②-2 平時の活動内容	②-3 自主防災組織との連携状況	③-1 大災害発生時の団員の参集率	市町村別(指標数)		地域(指標数平均)	
								↑	↓	↑	↓
県全体		6.0	200%	713%	266%	71%	98%	-	-	-	-
東部	鳥取市	↓	↓	↑	↓	↑	↓	2	4	2.8	3.2
	岩美町	↑	↓	↓	↓	↑	↓	2	4		
	若桜町	↑	↓	↓	↓	↓	↑	2	4		
	智頭町	↑	↓	↓	↓	↓	↑	2	4		
	八頭町	↑	↑	↑	↑	↑	↑	6	0		
中部	倉吉市	↓	↑	↑	↑	↓	↑	4	2	3.2	2.8
	三朝町	↑	↓	↓	↓	↓	↓	1	5		
	湯梨浜町	↑	↓	↓	↑	↑	↓	3	3		
	琴浦町	↑	↑	↑	↑	↑	↓	5	1		
	北栄町	↓	↑	↑	↑	↓	↓	3	3		
西部	米子市	↓	↑	↑	↑	↓	↑	4	2	3.1	2.9
	境港市	↓	↓	↑	↓	↓	↓	1	5		
	日吉津村	↓	↑	↓	↓	↓	↑	2	4		
	大山町	↑	↑	↓	↑	↑	↓	4	2		
	南部町	↑	↓	↓	↓	↑	↓	2	4		
	伯耆町	↑	↓	↓	↓	↑	↓	2	4		
	日南町	↑	↑	↑	↓	↑	↑	5	1		
	日野町	↑	↑	↑	↑	↓	↑	5	1		
	江府町	↑	↓	↑	↓	↑	↓	3	3		

【県民】

県民アンケート	①主要指標	②参考指標			③主観的な指標	県全体との比較	
	①-1 住宅の耐震化の状況、家具の固定状況、感震ブレイカーの設置状況	②-1 コミュニティの活動状況	②-2 支え愛マップの認知・作成等状況	②-3 災害に備えた日頃の対策	③-1 大規模地震等発生時の自主防災組織活動の参加、避難行動要支援者の避難行動支援の有無	地域別(指標数)	
						↑	↓
県全体	25%	154%	101%	68%	151%	-	-
東部	↓	↑	↓	↑	↑	3	2
中部	↑	↑	↑	↑	↑	5	0
西部	↓	↓	↓	↓	↓	0	5

注. 凡例: ↑ …県全体よりも高い
↓ …県全体よりも低い

イ) 自主防災組織と消防分団の組織と活動状況

自主防災組織と消防分団の県全体との比較表について、組織と活動について下表に示した。

自主防災組織と消防分団は補完しあう関係にある地域がある一方で、組織はされているが活動は低調な地域がみられる。

組織状況についてみると、鳥取市は自主防災組織の組織率は県全体よりも高いが、消防分団の人口千人あたりの分団員数は少ない。倉吉市、米子市でも同様であり、都市部の傾向とみられる。一方で、東部地域の岩美町、若桜町、智頭町は自主防災組織の組織率は低い、消防分団の分団員数は多い。三朝町、琴浦町、伯耆町も同様である。八頭町は組織率、分団員数ともに高く、湯梨浜町、大山町などでも同様である。西部地域はどちらも県全体以上の市町村が多い。

訓練の実施状況を見ると、鳥取市、八頭町、琴浦町、日吉津村、大山町、日南町では、自主防災組織の組織率と消防分団の分団員数の県全体との関係と同様であり、例えば鳥取市は、組織率の高い自主防災組織は訓練実施率も高く、分団員数の少ない消防分団の訓練実施率は低い。一方で、岩美町、若桜町、倉吉市、三朝町、米子市、南部町では、組織率等の関係とは逆であり、例えば、岩美町では組織率の低い自主防災組織では訓練実施率が高く、消防分団では低く、必ずしも組織の状況と活動が一致していない。

消防分団による自主防災組織との連携状況を見ると、おおむね、消防分団の分団員数が多い地域では、自主防災組織との連携もされていると自己評価している。

表 7.2-2 地域の防災力の把握結果（自主防災組織と消防分団の組織と活動状況）

	①主要指標				②参考指標					
	組織状況		訓練実施状況		防災活動実施状況		資機材整備状況		他団体との連携	
	自主防災組織	消防分団	自主防災組織	消防分団	自主防災組織	消防分団	自主防災組織	消防分団	自主防災組織	消防分団
	①-1 組織率	①-1 人口千人あたりの消防分団員数	①-2 訓練実施率	①-2 消防分団の訓練実施率	②-2 自主防災活動の実施状況	②-2 平時の活動内容	②-3 防災資機材の整備・保有状況	②-1 資機材の整備状況	②-5 防災人材活用・他団体との連携	②-3 自主防災組織との連携状況
県全体	70%	6.0	88%	200%	613%	266%	336%	713%	182%	71%
東部	鳥取市	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↑	↓	↑
	岩美町	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↑
	若桜町	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↓
	智頭町	↓	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↑	↓
	八頭町	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↓
中部	倉吉市	↑	↓	↓	↑	↑	↓	↑	↓	↓
	三朝町	↓	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↓
	湯梨浜町	↑	↑	↑	↓	↓	↑	↓	↓	↑
	琴浦町	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↑	↑	↑
	北栄町	↑	↓	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↓
西部	米子市	↑	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↑	↓
	境港市	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓
	日吉津村	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓
	大山町	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↑
	南部町	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑
	伯耆町	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↑
	日南町	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑
	日野町	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↓
江府町	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↑	↑	

②県内市町村における地域防災活動

自主防災組織の組織率が高かったり、消防分団の団員数が多かったりしても、平時の活動頻度が少なかったり、他団体との連携がとれていないのであれば、地域の防災力が高いとはいえ、地域の防災力の質を高める必要がある。

鳥取県では、鳥取県中部地震や、冬季の積雪による災害（自動車の閉じ込めや物資供給の停滞など）の際に、積極的に自主防災活動や自主的な支援に取り組む地域住民や自治体がある。

鳥取県中部地震において、倉吉市の大原自治公民館では、地震発生から数時間後に地区に対策本部を立ち上げ、住民の安否や被害状況の確認を行い、左官・大工経験者が中心になり屋根にブルーシートを張るボランティア隊を結成し活動した。

湯梨浜町では高齢者の避難誘導を行い、移動が困難な高齢者は自動車で運搬するといった対応を自主的に行った。

豪雪時に国道で滞留した自動車に対して、智頭町、湯梨浜町、鳥取市の地域住民が立ち往生車両の救出や、炊き出しを行うなどして、災害時の支援にあたった。

次頁の表は地域活動の一例であるが、他地域においても平時の取組みをもとに災害時に支援活動が行われた事例はありとみられる。

今後、行政は本調査の結果を活用して鳥取県内の地震災害リスクを啓発することより、地域住民の災害に対する意識を高めることにより、地域の防災活動の担い手を増やす対策が求められる。

住民自らは、耐震化や家具の固定により、地震による被害の低減を図る行動を着実に実行することが求められる。それにより、災害時の支援の担い手として活動できる人材確保にも繋がることとなる。

地域においては、災害時の活動の担い手となる自主防災組織や消防分団への加入者を増やすとともに、災害時に対応できるような消火訓練や避難訓練を行ったり、資機材を準備して使用できる人材を増やすための訓練を行ったりするなどして、平常時の活動を行政と連携しながら継続して実施することは重要である。

これらの自助・共助・公助の活動により、災害に備える地域の防災力の量と質を向上させることが求められる。

表 7.2-3 鳥取県中部地震における自主防災活動の取組み事例

■ 平時からの取組みと地震発生後の取組み 事例

取組み主体	取組み概要	平時からの取組み	地震発生後の活動
大原(おはら)自治公民館(倉吉市)	平時からの防災学習、訓練、近所づきあいが災害時に奏功	<ul style="list-style-type: none"> 大原地区が属する西郷地区では、東日本大震災を契機に災害に強いまちづくりに取り組むため、4年間自治会役員等でプロジェクトチームを結成し、「減災は避難訓練にあり」の考え方の下、訓練と年間6～7回の勉強会を重ねてきた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地震発生から数時間後に地区に対策本部を立ち上げ、住民の安否や被害状況の確認を行った。 不安がる高齢者の宿泊先を確保した(集落内の民間福祉施設に高齢者の一時避難を要請)。 左官・大工経験者が中心の10数人のブルーシート張りボランティア隊を結成、活動した。
国坂浜自治会(北栄町)	防災リーダーがリーダーシップを発揮	<ul style="list-style-type: none"> 毎年2回の防災訓練を実施(避難訓練、搬送訓練、応急手当訓練等)。 備蓄物資の整備。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災リーダーが、地区役員や住民に対し避難の呼びかけ、避難場所の提示(ビニールハウスへの避難、車中避難など)、必要な資機材の整備や食料の調達など、的確な指示を行った。 民生委員が避難行動要支援者宅を訪問し、安否確認を実施した。
宮川町2丁目自主防災会(倉吉市)	自主避難所の開設、自主運営	<ul style="list-style-type: none"> 計画的に防災資機材や備蓄食料を準備してきたほか、防災リーダーの発案で防災訓練を定期的実施してきた。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治公民館を自主的に一週間程度開放し、町内住民の避難所として利用した。また、若い住民が自主的に運営に参加した。
円谷町自主防災会(倉吉市)	自主避難所の開設、隣町からの避難者も受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> 防災リーダーは防災士の有資格者。 自主防災会では資機材を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 公民館(防災センター)を自主的に開放し、隣町からの避難者も受け入れた。また、防災リーダーが自宅の物資等を提供するなど、住民の受入体制整備に尽力した。 寒さ対策のため、個人宅や指定避難所から毛布を調達した。

■地震発生後の取組み 事例

取組み主体	地震発生後の活動
三八市実行委員会 (湯梨浜町)	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者等の避難誘導 ・同委員会のメンバーが、移住者と協力して近隣の高齢者宅等へ声をかけて三八升形広場に避難誘導を行った。その際、同広場に椅子を設置するとともに車椅子を提供した。 ・また、近くの家屋から瓦が落ちる危険があったため、同広場から東郷池の周辺に避難することを決め、徒歩による移動が困難な高齢者を車に乗せて避難させた。
鳥取県土木防災・砂防ボランティア協会 (鳥取市)	<ul style="list-style-type: none"> ○土砂災害危険個所の緊急点検 ・同協会は、発生の翌日から5日間、震度5強以上を観測した市町の土砂災害危険箇所306箇所について、延べ26名の会員が県職員と連携して緊急点検を実施した。 ・住民に対しその結果を速やかに報告するとともに、二次災害防止への注意喚起を迅速に行うことにより、具体の避難行動に繋がったほか、ブルーシート張りなどの応急対応に役立てられた。
小田自主防災組織 (倉吉市)	<ul style="list-style-type: none"> ・危険箇所や避難行動要支援者の情報を記入した防災福祉マップを作成しており、発災時には各班の担当が避難行動要支援者宅を訪問し、安否確認を実施した。 ・自治公民館一時避難場所として開設する一方、公民館に避難するのが不安な住民はテントを利用した。 ・発災翌日は近所の住民が米や野菜を持ち寄り、炊き出しを行った。
別所地区 (倉吉市)	<ul style="list-style-type: none"> ・発災後、直ちに要支援者を含め安否確認を行うとともに、被害状況(家屋や道路等)の確認を行った。 ・当初は灘手小学校に避難していたが、寒かったため、自治公民館を一時避難場所として使用することに決め、40人程度宿泊した(毛布は市から提供を受けた)。
広瀬町自治公民館 (倉吉市)	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年の避難訓練では5つの班に分かれて一時避難場所(町内のコンビニ駐車場)に集合していたが、今回の地震においても、同避難場所まで自主的に集合することができた。
泊3区自主防災会 (湯梨浜町)	<ul style="list-style-type: none"> ・区長が把握している独居老人宅を安否確認で訪問した(「活性化センターはまなす」へ2人が自主避難したのを確認(施設職員が対応))。 ・防災担当が、揺れが収まってから見回りを行った。
みどり2区自治会 (北栄町)	<ul style="list-style-type: none"> ・発災直後、会長と副会長が地区の巡回を実施した。 ・みどり1区の自治会長と協議し、同区の公民館を共同の一時避難場所として利用することとした。 ・公民館には物資がなかったので、住民には食料や毛布を持参するようお願いした。
西高尾自主防災会 (北栄町)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災倉庫を開錠し、ヘルメット、担架、折りたたみリヤカー、毛布等を公民館の玄関等に準備した。(特段被害はなかったため、使用しなかった) ・被災後町内の見回りを行い、安全を確認した。

出典：鳥取県提供資料

表 7.2-4 豪雪対応時の地域住民の取組み事例

○1月23日～25日及び2月9日～12日にかけての豪雪時に、国道373号や国道9号において、地域住民などが炊き出しなどによる滞留車支援を自主的に実施。

○智頭町役場には、1月の豪雪で滞留した方々から、炊き出し等へのお礼の電話や手紙が届いているとのこと。

取組み主体	取組み概要	取組み事例
智頭町 大内	立ち往生車両の救出	・智頭町大内地区内でスタックにより滞留の原因となった大型車の救出に際し、滞留車により救出車両の到着が遅れるなか、沿線住民が協力し人力で除雪作業を行うなど、地区住民が事態の解消に向けて自主的に協力。
智頭町 大内	避難所の設営と炊き出し(大内コミュニティセンター)	・町の要請を受け、智頭町大内地区の住民が大内コミュニティセンターに避難所を開設。自主的に炊き出しを実施し、避難者や滞留車におにぎり、味噌汁、お茶などの提供。
智頭町 大内周辺	沿線住民の食料等の提供やトイレの貸し出し	・智頭町大内地区を中心とする国道373号沿線住民が声を掛け合い、自主的に滞留者に食料、飲料水、トイレの提供などを行った。中にはわざわざ提供するためのお菓子やガソリンを購入してきた住民もあった模様。
智頭町 大内周辺	融雪用の塩化カルシウムの散布	・降雪の状況から除雪が間に合わないと判断した智頭町大内周辺の373号沿線の住民が、融雪のための塩化カルシウムを自主的に散布し、安全な道路交通の確保に協力。
智頭町 建設業者	救出車両の提供	・積雪と滞留車両による道路幅員の減少により、救出のための大型機械の現場投入が難しい状況下で、智頭町内の建設業者が保有する小型除雪機械による救出の提案があり、事態解決に大きく貢献。
智頭町内 給油所	給油所の開設	・滞留の長期化により燃料切れが懸念されたことから、夜間であったが智頭町智頭地内の給油所に対応をお願いしたところ快く引き受けていただき、円滑に燃料支給を実施。
智頭町役場	避難所の設営と炊き出し (智頭町総合センター)	・智頭町役場が自主的に避難所を開設し、智頭中学校の給食施設を利用して役場職員などで炊き出しを実施。滞留している長距離バスからの避難者などにカレーライスなどを提供。
鳥取市浜村	沿線店舗の食料の提供	・鳥取市浜村の国道9号沿線にある和菓子屋「ふね」の女将さんと子どもたちが、店舗前の国道9号の滞留者に銘菓「貝がらもなか」を提供。(提供を受けた方から「大変おいしく、人々の温かみが伝わってきた」とのメールが道路企画課に届いている。)
湯梨浜町 宇谷区	沿線住民の食料等の提供や集会所の休憩所利用 (宇谷集会所)	・国道9号線で立ち往生している車両の人たちに、集会所を開放し、トイレと休憩に利用していただいた。 ・また、かなりの数の家庭に支援を呼びかけ、おにぎりとお茶をドライバーに提供して回った。その際集会所での休憩等も呼びかけた。
湯梨浜町 原区	沿線住民の食料等の提供や集会所の休憩所利用 (原集会所)	・国道9号線で立ち往生している車両の人たちに、集会所を開放し、トイレと休憩に利用していただいた。 ・女性会のメンバーを含む区民26名で、おにぎり、豚汁の炊き出しを行い、お茶も提供した。炊き出しの周知は区民自ら呼びかけたほか、周囲の警察や県職員にも協力いただいた。 ・また、ガソリンや軽油が不足しているとの話もあったため、あるものをかき集めて提供する動きもあった。

出典：鳥取県提供資料